

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖

TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 2023年8月1日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,500	△0.2	4,522	△1.6	4,544	△1.6	3,325	8.0
2023年3月期第1四半期	18,533	3.6	4,594	△0.8	4,620	△0.7	3,079	△1.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,401百万円 (6.1%) 2023年3月期第1四半期 3,206百万円 (△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	64.09	-
2023年3月期第1四半期	57.47	-

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	108,146		93,572		84.5	
2023年3月期	119,651		101,121		82.6	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 91,405百万円 2023年3月期 98,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	86.00	-	45.00	-
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	45.00	-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たり配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年3月期の第2四半期末配当金は43円、年間配当金は88円であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	△1.4	16,300	2.3	16,500	2.3	11,500	6.0	234.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	52,323,400株	2023年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,186,420株	2023年3月期	1,495,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	51,897,268株	2023年3月期1Q	53,581,440株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年7月27日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症上における分類が、2類相当から5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んだことで景気は緩やかに回復しています。一方でウクライナ危機の長期化や欧米の利上げによる金融不安など、先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、物価上昇や人手不足などによる影響はあるものの、インバウンド再開の動きにより観光関連が好調に推移し、県内景気は回復しております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、低廉で多様なサービス・料金プランの登場や、公正な競争を確保するための規制強化など、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	増減	増減率 （%）
営業収益	18,533	18,500	△32	△0.2
営業費用	13,938	13,978	39	0.3
営業利益	4,594	4,522	△72	△1.6
経常利益	4,620	4,544	△75	△1.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,079	3,325	246	8.0

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信収入が増加したものの、au でんき売上などが減少したことなどにより、前年同期比32百万円減少（0.2%減）の18,500百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価が減少したものの、端末販売原価やモバイル販売関連コストが増加したことなどにより、前年同期比39百万円増加（0.3%増）の13,978百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比72百万円減少（1.6%減）の4,522百万円、経常利益は前年同期比75百万円減少（1.6%減）の4,544百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比246百万円増加（8.0%増）の3,325百万円となりました。

また、離島海底ケーブルの竣工、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は7,320百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	2,900	3,300	400	13.8
総契約数	652,300	665,500	13,200	2.0
端末販売台数	36,500	34,500	△2,000	△5.5
マルチブランド総合収入(百万円)	10,176	10,626	449	4.4
マルチブランド通信収入 (百万円)	8,675	8,894	219	2.5
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	1,501	1,731	230	15.3

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。
3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称
4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が13,200契約増加(2.0%増)の665,500契約となりました。

マルチブランド総合収入は前年同期比449百万円増加(4.4%増)の10,626百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前年同期比219百万円増加(2.5%増)の8,894百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前年同期比230百万円増加(15.3%増)の1,731百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	1,700	1,600	△100	△5.9
累計回線数	116,400	120,700	4,300	3.7

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比100回線減少(5.9%減)の1,600回線、累計回線数は前年同期比4,300回線増加(3.7%増)の120,700回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	5,400	△2,700	△8,100	—
契約件数	85,600	59,900	△25,700	△30.0

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比8,100契約減少の△2,700契約、契約件数は前年同期比25,700契約減少(30.0%減)の59,900契約となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	119,651	108,146	△11,505	△9.6
負債（百万円）	18,529	14,573	△3,956	△21.4
有利子負債（百万円）	106	91	△15	△14.6
純資産（百万円）	101,121	93,572	△7,548	△7.5
自己資本比率（%）	82.6	84.5	1.9ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して11,505百万円減少（9.6%減）の108,146百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益や預り金が増加したものの、買掛金、未払金及び未払法人税等などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,956百万円減少（21.4%減）の14,573百万円となりました。

（純資産）

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して7,548百万円減少（7.5%減）の93,572百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	△1,974	△3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975	13,131	11,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△10,959	△7,996
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	198	20
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370	3,461	91
フリー・キャッシュ・フロー	3,139	11,157	8,017

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,461百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは11,157百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権の増減額が増加したことや、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して3,137百万円収入が減少し、1,974百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して11,155百万円収入が増加し、13,131百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して7,996百万円支出が増加し、10,959百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （予想）	増減
営業収益	77,299	76,200	△1,099
営業費用	61,367	59,900	△1,467
営業利益	15,932	16,300	368
経常利益	16,130	16,500	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,852	11,500	648

営業収益については、マルチブランド通信収入の増加が見込まれるものの、auでんきにおいて2023年3月期下期に契約数が大幅に減少した影響により、auでんきの売上は減少が見込まれることから、減収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引減少に伴うコストの減少が見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は76,200百万円、営業費用は59,900百万円、営業利益は16,300百万円、経常利益は16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,500百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （予想）	増減	増減率 （%）
モバイルサービス（注）1、4				
純増数	12,700	13,000	300	2.4
FTTHサービス（注）2、4				
純増回線数	4,300	4,000	△300	△7.0
ライフデザインサービス（注）3、4				
純増件数	△17,500	1,200	18,700	—

（注）1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計（ハンドセット）を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、auでんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,025	39,943
減価償却累計額	△28,588	△29,019
機械設備（純額）	10,437	10,923
空中線設備	13,414	13,459
減価償却累計額	△9,010	△9,164
空中線設備（純額）	4,404	4,295
端末設備	1,130	1,130
減価償却累計額	△796	△800
端末設備（純額）	334	330
市内線路設備	15,495	15,576
減価償却累計額	△11,436	△11,582
市内線路設備（純額）	4,058	3,994
市外線路設備	131	547
減価償却累計額	△43	△47
市外線路設備（純額）	88	499
土木設備	815	999
減価償却累計額	△163	△171
土木設備（純額）	652	828
海底線設備	2,792	7,468
減価償却累計額	△965	△1,049
海底線設備（純額）	1,827	6,419
建物	11,341	11,610
減価償却累計額	△5,087	△5,180
建物（純額）	6,253	6,429
構築物	1,289	1,379
減価償却累計額	△1,035	△1,041
構築物（純額）	254	338
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△146	△147
機械及び装置（純額）	18	17
車両	197	197
減価償却累計額	△189	△191
車両（純額）	7	6
工具、器具及び備品	1,487	1,586
減価償却累計額	△1,140	△1,160
工具、器具及び備品（純額）	347	425
土地	2,155	2,155
建設仮勘定	7,414	1,883
有形固定資産合計	38,253	38,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	23	21
ソフトウェア	312	293
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	13
無形固定資産合計	351	331
電気通信事業固定資産合計	38,605	38,878
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,415	8,415
減価償却累計額	△745	△839
有形固定資産（純額）	7,670	7,576
有形固定資産合計	7,670	7,576
無形固定資産		
無形固定資産合計	171	164
附帯事業固定資産合計	7,842	7,741
投資その他の資産		
投資有価証券	384	384
社内長期貸付金	31	32
長期前払費用	1,995	1,960
繰延税金資産	1,665	1,550
敷金及び保証金	219	219
その他の投資及びその他の資産	29	27
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	4,300	4,150
固定資産合計	50,749	50,771
流動資産		
現金及び預金	3,263	3,461
売掛金	30,843	34,883
未収入金	2,752	2,840
貯蔵品	1,213	1,199
前払費用	426	949
関係会社短期貸付金	30,278	13,965
その他の流動資産	131	83
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	68,902	57,374
資産合計	119,651	108,146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	44	28
ポイント引当金	160	145
株式給付引当金	148	147
固定資産撤去引当金	718	706
退職給付に係る負債	33	36
資産除去債務	235	236
その他の固定負債	828	820
固定負債合計	2,169	2,120
流動負債		
買掛金	2,466	1,697
リース債務	62	62
未払金	9,866	7,174
未払費用	141	169
未払法人税等	2,284	1,069
前受金	309	322
預り金	567	762
前受収益	53	756
賞与引当金	361	192
役員賞与引当金	25	8
契約損失引当金	215	231
その他の流動負債	5	5
流動負債合計	16,359	12,452
負債合計	18,529	14,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,664	1,665
利益剰余金	99,818	96,789
自己株式	△4,130	△8,573
株主資本合計	98,767	91,296
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	109	109
その他の包括利益累計額合計	109	109
非支配株主持分	2,244	2,167
純資産合計	101,121	93,572
負債・純資産合計	119,651	108,146

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
電気通信事業営業損益		
営業収益	12,207	12,396
営業費用		
営業費	2,754	2,924
施設保全費	1,253	1,285
管理費	559	719
減価償却費	1,426	1,481
固定資産除却費	127	112
通信設備使用料	1,569	1,526
租税公課	178	174
営業費用合計	7,870	8,223
電気通信事業営業利益	4,337	4,172
附帯事業営業損益		
営業収益	6,325	6,104
営業費用	6,067	5,754
附帯事業営業利益	257	349
営業利益	4,594	4,522
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	6	1
受取賃貸料	1	1
受取保険金	0	0
受取手数料	0	0
雑収入	4	13
営業外収益合計	25	22
経常利益	4,620	4,544
税金等調整前四半期純利益	4,620	4,544
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,027
法人税等調整額	235	115
法人税等合計	1,414	1,142
四半期純利益	3,205	3,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,079	3,325

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	3,205	3,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	3,206	3,401
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	3,325
非支配株主に係る四半期包括利益	126	76

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,620	4,544
減価償却費	1,513	1,569
固定資産除却損	80	74
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△119	△12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△1
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△22	△15
契約損失引当金（△は減少）	△14	16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	△169
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	2
受取利息及び受取配当金	△18	△6
売上債権の増減額（△は増加）	△282	△4,039
棚卸資産の増減額（△は増加）	87	28
仕入債務の増減額（△は減少）	△279	△768
未払金の増減額（△は減少）	△1,645	△1,371
その他	△143	362
小計	3,621	215
利息及び配当金の受取額	18	6
法人税等の支払額	△2,476	△2,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	△1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△3,081
無形固定資産の取得による支出	△10	△11
関係会社短期貸付金による支出	△8,611	△5,704
関係会社短期貸付金の回収による収入	11,913	22,018
その他の支出	△50	△94
その他の収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,975	13,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△15
自己株式の取得による支出	△617	△8,452
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,295	△2,340
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,962	△10,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	198
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370	3,461

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2022年4月27日、2022年7月27日及び2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式26,400株を79百万円で取得しました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2023年5月18日付で自己株式1,432,400株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,999百万円減少しました。

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2023年6月21日付で自己株式3,101,118株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が8,373百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が96,789百万円、自己株式が8,573百万円となっております。

（セグメント情報）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び「自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。